

## 【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成23年2月8日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第14期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社プレサンスコーポレーション                  |
| 【英訳名】      | PRESSANCE CORPORATION              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山岸 忍                       |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区城見一丁目2番27号                   |
| 【電話番号】     | 06-4793-1650                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役管理部長 土井 豊                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区城見一丁目2番27号                   |
| 【電話番号】     | 06-4793-1650                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役管理部長 土井 豊                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第13期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第14期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第13期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第14期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第13期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 25,260,875                         | 28,268,774                         | 9,155,944                           | 6,224,127                           | 31,880,926                        |
| 経常利益(千円)                        | 4,662,081                          | 4,632,394                          | 1,568,760                           | 775,498                             | 4,711,065                         |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 2,608,080                          | 2,617,651                          | 874,791                             | 421,588                             | 2,641,696                         |
| 純資産額(千円)                        | -                                  | -                                  | 19,999,589                          | 22,278,689                          | 20,032,040                        |
| 総資産額(千円)                        | -                                  | -                                  | 33,522,750                          | 39,596,118                          | 38,328,016                        |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                  | -                                  | 270,484.03                          | 301,307.68                          | 270,922.92                        |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(円)        | 35,272.93                          | 35,402.37                          | 11,831.10                           | 5,701.77                            | 35,727.57                         |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額(円) | -                                  | 35,366.02                          | -                                   | 5,692.38                            | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | -                                  | -                                  | 59.7                                | 56.3                                | 52.3                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 1,004,191                          | 3,372,544                          | -                                   | -                                   | 69,380                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 886,072                            | 89,586                             | -                                   | -                                   | 911,002                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 2,572,737                          | 1,737,822                          | -                                   | -                                   | 3,590,119                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | -                                  | -                                  | 5,587,072                           | 12,535,116                          | 7,514,335                         |
| 従業員数(人)                         | -                                  | -                                  | 177                                 | 199                                 | 169                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間、第13期第3四半期連結会計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 199 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 126 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント<br>の名称 | 区分             | 契約高       |                  |            |                  | 契約残高      |                  |            |                  |
|--------------|----------------|-----------|------------------|------------|------------------|-----------|------------------|------------|------------------|
|              |                | 数量<br>(戸) | 前年<br>同期比<br>(%) | 金額<br>(千円) | 前年<br>同期比<br>(%) | 数量<br>(戸) | 前年<br>同期比<br>(%) | 金額<br>(千円) | 前年<br>同期比<br>(%) |
| 不動産<br>販売事業  | ワンルーム<br>マンション | 213       | 114.5            | 3,238,200  | 110.6            | 111       | 82.2             | 1,624,600  | 75.5             |
|              | ファミリー<br>マンション | 249       | 234.9            | 7,265,347  | 185.5            | 361       | 313.9            | 10,678,410 | 250.9            |
|              | シニア向け<br>マンション | 49        | 119.5            | 1,461,367  | 124.3            | 59        | 109.3            | 1,611,874  | 95.1             |
|              | 一棟販売           | 158       | 125.4            | 1,919,762  | 142.2            | 228       | 77.8             | 2,628,709  | 79.8             |
|              | その他<br>不動産     | 19        | 172.7            | 801,301    | 353.0            | 7         | 175.0            | 592,104    | 591.6            |
| 報告セグメント計     |                | 688       | 146.4            | 14,685,977 | 153.0            | 766       | 127.5            | 17,135,697 | 149.0            |

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。  
 6. 「その他不動産」の契約残高の内、540,895千円(3戸)は分譲マンション内の商業用店舗であります。  
 7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売(引渡)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 区分             | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |                  |            |                  |
|----------|----------------|---|------------------|------------|------------------|
|          |                | 数量<br>(戸)                                 | 前年<br>同期比<br>(%) | 金額<br>(千円) | 前年<br>同期比<br>(%) |
| 不動産販売事業  | ワンルーム<br>マンション | 190                                       | 118.8            | 3,009,500  | 125.1            |
|          | ファミリー<br>マンション | -   | -                | -          | -                |
|          | シニア向け<br>マンション | 39  | 32.2             | 1,219,976  | 31.7             |
|          | 一棟販売           | 99  | 110.0            | 1,024,104  | 101.7            |
|          | その他不動産         | 13  | 76.5             | 642,814    | 189.2            |
| 報告セグメント計 |                | 341                                       | 77.0             | 5,896,395  | 66.6             |
| その他      |                | -   | -                | 327,732    | 107.4            |
| 合計       |                | 341                                       | 77.0             | 6,224,127  | 68.0             |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境に改善がみられていないこと、円高の進行等によりデフレ圧力が強まっていること、輸出が伸び悩んでいること等から、企業の収益環境は依然として全体的に厳しく、先行きは不透明であります。

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税政策が実施されたことから、契約率が回復基調にて推移し、需給バランスが改善いたしました。また、金融機関の融資姿勢にも回復の兆しがみられてきたこと、住宅着工戸数が増加傾向にあること等から、住宅地価の下げ止まりの傾向も鮮明になっております。

このような状況におきまして、当社グループは、来期以降の収益を確保するために、首都圏のマンション開発用地を取得する等、営業エリアの拡大を図りつつ、積極的に開発用地を取得しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高6,224百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益806百万円（同48.4%減）、経常利益775百万円（同50.6%減）、四半期純利益421百万円（同51.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期会計期間においてワンルームマンション売上高3,009百万円（190戸）、シニア向けマンション売上高1,219百万円（39戸）、一棟売上高1,024百万円（99戸）、その他不動産販売事業収入642百万円（13戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は5,896百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益は766百万円（同49.8%減）となりました。

#### (その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有賃貸物件が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は327百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は134百万円（同6.4%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ1,376百万円増加し、12,535百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は636百万円（前年同期は3,790百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が751百万円となったこと、前受金が509百万円増加したこと、及び法人税等を1,023百万円支払ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は0.5百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が3百万円あったこと、固定資産の売却による収入が1百万円、投資有価証券の売却による収入が1百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は740百万円（前年同期は430百万円の減少）となりました。これは主に、金融機関からの借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既存概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすために、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することを基本的な方針としております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000     |
| 計    | 240,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 73,940                                  | 74,425                     | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計    | 73,940                                  | 74,425                     | -                                  | -                  |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月8日 臨時株主総会決議(平成19年3月19日 取締役会決議)

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)   |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                                 | 1,360(注)1   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 1,360(注)1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 167,000   |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自 平成21年4月1日<br>至 平成23年3月31日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行<br>価格及び資本組入額(円) | 発行価格 167,000<br>資本組入額 83,500  |
| 新株予約権の行使の条件                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</li> </ul> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。</li> <li>・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</li> </ul>                            |
| 代用払込みに関する事項                                | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | -   |



- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。
2. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 | -                 | 73,940       | -              | 1,123,854     | -                | 1,053,854       |

(注) 平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数485株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年11月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称      | 住所             | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1-2-18 | 10,538         | 14.25          |

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）      | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 73,940 | 73,940   | -  |
| 単元未満株式         | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 73,940      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 73,940   | -  |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 5月      | 6月      | 7月      | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月     |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高（円） | 199,500 | 195,600 | 177,000 | 173,000 | 172,800 | 172,000 | 171,200 | 183,700 | 242,000 |
| 最低（円） | 168,800 | 163,100 | 166,500 | 167,000 | 167,200 | 167,400 | 167,800 | 168,100 | 181,700 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 12,585,116                     | 7,514,335                                |
| 受取手形及び売掛金     | 32,578                         | 33,153                                   |
| 販売用不動産        | 3,666,169                      | 7,724,908                                |
| 仕掛販売用不動産      | 18,843,821                     | 18,209,573                               |
| 原材料及び貯蔵品      | 5,129                          | 2,225                                    |
| その他           | 530,041                        | 815,527                                  |
| 流動資産合計        | 35,662,856                     | 34,299,723                               |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 賃貸不動産(純額)     | 1 2,874,204                    | 1 2,969,097                              |
| 建設仮勘定         | 368,249                        | 354,053                                  |
| その他(純額)       | 1 202,036                      | 1 198,656                                |
| 有形固定資産合計      | 3,444,490                      | 3,521,808                                |
| 無形固定資産        | 3,729                          | 4,908                                    |
| 投資その他の資産      | 485,042                        | 501,575                                  |
| 固定資産合計        | 3,933,262                      | 4,028,292                                |
| 資産合計          | 39,596,118                     | 38,328,016                               |
| 負債の部          |                                |  |
| 流動負債          |                                |  |
| 支払手形及び買掛金     | 8,726                          | 3,869,945                                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,548,800                      | 4,789,200                                |
| 未払法人税等        | 957,813                        | 728,164                                  |
| 前受金           | 1,171,393                      | 981,780                                  |
| 賞与引当金         | 22,676                         | 28,395                                   |
| その他           | 1,030,083                      | 693,505                                  |
| 流動負債合計        | 4,739,494                      | 11,090,990                               |
| 固定負債          |                                |  |
| 長期借入金         | 12,312,400                     | 6,965,200                                |
| 役員退職慰労引当金     | 265,535                        | 239,785                                  |
| 固定負債合計        | 12,577,935                     | 7,204,985                                |
| 負債合計          | 17,317,429                     | 18,295,975                               |
| 純資産の部         |                                |  |
| 株主資本          |                                |  |
| 資本金           | 1,123,854                      | 1,123,854                                |
| 資本剰余金         | 1,053,854                      | 1,053,854                                |
| 利益剰余金         | 20,100,258                     | 17,852,306                               |
| 株主資本合計        | 22,277,967                     | 20,030,015                               |
| 評価・換算差額等      |                                |  |
| 其他有価証券評価差額金   | 722                            | 2,024                                    |
| 評価・換算差額等合計    | 722                            | 2,024                                    |
| 純資産合計         | 22,278,689                     | 20,032,040                               |
| 負債純資産合計       | 39,596,118                     | 38,328,016                               |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 25,260,875                                   | 28,268,774                                   |
| 売上原価                | 17,330,926                                   | 19,945,732                                   |
| 売上総利益               | 7,929,948                                    | 8,323,042                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 3,232,978                                    | 3,598,250                                    |
| 営業利益                | 4,696,970                                    | 4,724,792                                    |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 1,330  | 1,529  |
| 受取配当金               | 83   | 290  |
| 違約金収入               | 46,145                                       | 25,428                                       |
| その他                 | 9,163  | 19,514                                       |
| 営業外収益合計             | 56,723                                       | 46,762                                       |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 91,611                                       | 139,160                                      |
| 営業外費用合計             | 91,611                                       | 139,160                                      |
| 経常利益                | 4,662,081                                    | 4,632,394                                    |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | -  | 872  |
| 特別利益合計              | -  | 872  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産売却損             | 317  | 83   |
| 固定資産除却損             | 2,290  | 2,728  |
| 投資有価証券売却損           | -  | 22,535                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 24,500                                       |
| 特別損失合計              | 2,608  | 49,848                                       |
| 税金等調整前四半期純利益        | 4,659,473                                    | 4,583,418                                    |
| 法人税等                | 2,051,393                                    | 1,965,767                                    |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | -  | 2,617,651                                    |
| 四半期純利益              | 2,608,080                                    | 2,617,651                                    |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 9,155,944                                     | 6,224,127                                     |
| 売上原価            | 6,374,215                                     | 4,263,169                                     |
| 売上総利益           | 2,781,728                                     | 1,960,958                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1,218,440                                     | 1,153,996                                     |
| 営業利益            | 1,563,288                                     | 806,962                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 205   | 299   |
| 受取配当金           | 2   | 2   |
| 違約金収入           | 37,480  | 8,456   |
| その他             | 4,708   | 6,839   |
| 営業外収益合計         | 42,396  | 15,597  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 36,924  | 47,060  |
| 営業外費用合計         | 36,924  | 47,060  |
| 経常利益            | 1,568,760                                     | 775,498                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | -   | 377   |
| 特別利益合計          | -   | 377   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | -   | 1,605   |
| 投資有価証券売却損       | -   | 22,535  |
| 特別損失合計          | -   | 24,141  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,568,760                                     | 751,734                                       |
| 法人税等            | 693,969                                       | 330,145                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 421,588                                       |
| 四半期純利益          | 874,791                                       | 421,588                                       |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 4,659,473                                    | 4,583,418                                    |
| 減価償却費                   | 120,674                                      | 118,373                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 18,237                                       | 5,718  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 17,250                                       | 25,750                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 1,414  | 1,820  |
| 支払利息                    | 91,611                                       | 139,160                                      |
| 固定資産売却損益(は益)            | 317  | 788  |
| 固定資産除却損                 | 2,290  | 2,728  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | -  | 22,535                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -  | 24,500                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 2,606,112                                    | 3,424,491                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 7,943  | 3,861,218                                    |
| 前受金の増減額(は減少)            | 75,904                                       | 189,613                                      |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 197,716                                      | 416,479                                      |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 111,829                                      | 215,347                                      |
| その他                     | 40,069                                       | 60,156                                       |
| 小計                      | 1,984,198                                    | 5,232,696                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,527  | 2,099  |
| 利息の支払額                  | 88,065                                       | 131,328                                      |
| 法人税等の支払額                | 2,901,851                                    | 1,730,922                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,004,191                                    | 3,372,544                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | -  | 50,000                                       |
| 固定資産の取得による支出            | 887,078                                      | 43,691                                       |
| 固定資産の売却による収入            | 1,972  | 3,624  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 966  | 1,009  |
| 投資有価証券の売却による収入          | -  | 1,489  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 886,072                                      | 89,586                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 250,000                                      | -  |
| 長期借入れによる収入              | 5,460,000                                    | 8,131,000                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | 2,268,000                                    | 6,024,200                                    |
| 配当金の支払額                 | 369,262                                      | 368,977                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,572,737                                    | 1,737,822                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 682,473                                      | 5,020,781                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,904,599                                    | 7,514,335                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 5,587,072                                    | 12,535,116                                   |

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 |  |
|-----------------|--|
|                 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、24,500千円減少しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

|              |   |
|--------------|---|
|              | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

|              |   |
|--------------|---|
|              | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |



## 【簡便な会計処理】

|                        | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|------------------------|--|
| 1. たな卸資産の評価方法          | たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。   |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|            | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|------------|---|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。<br>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)   | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)          |
|--|-----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、409,791千円であります。  | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,474千円であります。 |
| 2 保証債務<br>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>(分譲マンション共同事業者)<br>株式会社日商エステム 440,000千円<br>株式会社プロヴァンスコーポレーション 220,000千円<br>計 660,000千円 |                                   |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。           | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。           |
| 販売手数料 1,317,686 千円                           | 販売手数料 1,436,798 千円                           |
| 広告宣伝費 95,660 千円                              | 広告宣伝費 145,260 千円                             |
| 役員報酬 246,680 千円                              | 役員報酬 265,020 千円                              |
| 給与手当 873,275 千円                              | 給与手当 944,096 千円                              |
| 賞与 38,078 千円                                 | 賞与 49,768 千円                                 |
| 賞与引当金繰入額 16,363 千円                           | 賞与引当金繰入額 22,516 千円                           |
| 退職給付費用 4,805 千円                              | 退職給付費用 5,056 千円                              |
| 役員退職慰労引当金繰入額 22,500 千円                       | 退職金 3,500 千円                                 |
| 減価償却費 17,005 千円                              | 役員退職慰労引当金繰入額 25,750 千円                       |
|  | 減価償却費 22,191 千円                              |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。            |
| 販売手数料 552,513 千円                              | 販売手数料 445,002 千円                              |
| 広告宣伝費 39,435 千円                               | 広告宣伝費 50,275 千円                               |
| 役員報酬 79,380 千円                                | 役員報酬 92,970 千円                                |
| 給与手当 295,877 千円                               | 給与手当 315,812 千円                               |
| 賞与 4,444 千円                                   | 賞与引当金繰入額 22,516 千円                            |
| 賞与引当金繰入額 16,363 千円                            | 退職給付費用 1,726 千円                               |
| 退職給付費用 1,555 千円                               | 役員退職慰労引当金繰入額 8,750 千円                         |
| 役員退職慰労引当金繰入額 8,250 千円                         | 減価償却費 7,838 千円                                |
| 減価償却費 5,764 千円                                |   |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                            | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                            |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在)<br>(千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定 5,587,072  | 現金及び預金勘定 12,585,116   |
| 現金及び現金同等物 5,587,072   | 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000   |
|   | 現金及び現金同等物 12,535,116  |

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 73,940株
- 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 369,700        | 5,000           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

|                       | 不動産事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                   |               |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 8,850,745     | 305,198       | 9,155,944 |                | 9,155,944  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |               |               |           |                |            |
| 計                     | 8,850,745     | 305,198       | 9,155,944 |                | 9,155,944  |
| 営業利益                  | 1,526,672     | 126,357       | 1,653,029 | (89,741)       | 1,563,288  |

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

|                       | 不動産事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高                   |               |               |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 24,366,549    | 894,326       | 25,260,875 |                | 25,260,875 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |               |               |            |                |            |
| 計                     | 24,366,549    | 894,326       | 25,260,875 |                | 25,260,875 |
| 営業利益                  | 4,610,394     | 352,003       | 4,962,398  | (265,428)      | 4,696,970  |

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 ..... マンションの販売、販売委託、マンション販売に付随する業務

その他事業 ..... 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

|                       | 報告セグメント    |            | その他<br>(注) | 合計         |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
|                       | 不動産販売事業    | 計          |            |            |
| 売上高                   |            |            |            |            |
| 外部顧客への売上高             | 27,143,605 | 27,143,605 | 1,125,169  | 28,268,774 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |            |            |            |            |
| 計                     | 27,143,605 | 27,143,605 | 1,125,169  | 28,268,774 |
| セグメント利益               | 4,495,580  | 4,495,580  | 530,339    | 5,025,919  |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

|                       | 報告セグメント   |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|                       | 不動産販売事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 5,896,395 | 5,896,395 | 327,732    | 6,224,127 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |           |           |            |           |
| 計                     | 5,896,395 | 5,896,395 | 327,732    | 6,224,127 |
| セグメント利益               | 766,919   | 766,919   | 134,398    | 901,318   |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利益              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計        | 4,495,580 |
| 「その他」の区分の利益     | 530,339   |
| 全社費用（注）         | 301,126   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,724,792 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 766,919 |
| 「その他」の区分の利益     | 134,398 |
| 全社費用（注）         | 94,356  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 806,962 |

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 301,307.68円          | 1株当たり純資産額 270,922.92円    |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)              |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 35,272.93円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 35,402.37円<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 35,366.02円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額   |  |  |
| 四半期純利益(千円)  | 2,608,080                                    | 2,617,651                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 2,608,080                                    | 2,617,651                                    |
| 期中平均株式数(株)  | 73,940                                       | 73,940                                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   |  |  |
| 普通株式増加数(株)  |  | 76   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |  |  |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                       |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 11,831.10円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 5,701.77円<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5,692.38 <sup>円</sup> |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 874,791                                       | 421,588                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 874,791                                       | 421,588                                       |
| 期中平均株式数(株)  | 73,940  | 73,940  |
|   |   |   |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   |   |   |
| 普通株式増加数(株)  |   | 122   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社プレサンスコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社プレサンスコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。